

市議会より申し入れ

現在市議会では、当局の施策に合わせて政策提言を行っております。
この度、総務経済委員会より、市長に下記の申し入れをしました。

防災対策について

平成23年4月5日

この度、3月11日に発生した東北、北関東太平洋岸沖大地震による震災は、世界的な大災害をもたらしました。中でもこの地震によって発生した大津波は歴史上空前の破壊力をもって、沿岸地域は廃虚と化しました。この大地震を受け、当市議会において防災を所管する常任委員会である総務経済委員会は、当市における従前の地震対策に対し、抜本的にこれを改め、下記5項目のように地震プラス津波対策を網羅した防災対策に早急に取り組むことを申し入れます。

記

1 専任部署の設置

- (1) 危機管理部を設置し、部長は防災監を兼務すること。
- (2) 危機管理部内に環境課を移動し、環境放射線係を設置すること。
- (3) 防災課の中に原子力防災係を設置すること。

2 津波対策

- (1) 市内主要施設に海拔表示板を設置すること。また、広報おまえぎ等にも掲載し、市民に早急に周知徹底を行うこと。
- (2) 市内8地区の津波避難地の早急な指定と整備を行うこと。
- (3) 民間の高層施設に対して避難地協定を結ぶこと。
- (4) 避難場所誘導路に風力・太陽光発電街路灯を設置すること。

3 災害用備蓄品

- (1) 現在の備蓄品の中で不足している衛生用品等を早急に追加備蓄すること。
- (2) 市及び8地区方面隊の備蓄倉庫を必要に応じて高台に移設保管すること。
- (3) 仮設トイレの追加備蓄を行うこと。

4 災害時の通信確保

- (1) 同報無線基地局の安全確保を行うこと。
- (2) 水没の恐れのある同報無線の移設及び強化を行うこと。
- (3) 難聴地域の解消を早期に行うこと。
- (4) 御前崎地区に個別受信機を配備すること。
- (5) 各8地区方面隊に衛星電話の追加配備を行うこと。

5 防災訓練

- (1) 7月に行っている県の津波防災訓練に併せて、市独自の津波避難訓練を行うこと。
- (2) 9月1日の防災訓練は地震と津波を想定した訓練とすること。
- (3) 12月の防災訓練は独自の原子力防災訓練（放射能漏れを想定した遠隔地への避難訓練）とすること。
- (4) 遠隔避難地となる地域、病院を選定し協定を結ぶこと。



海拔表示板



津波避難地



個別受信機



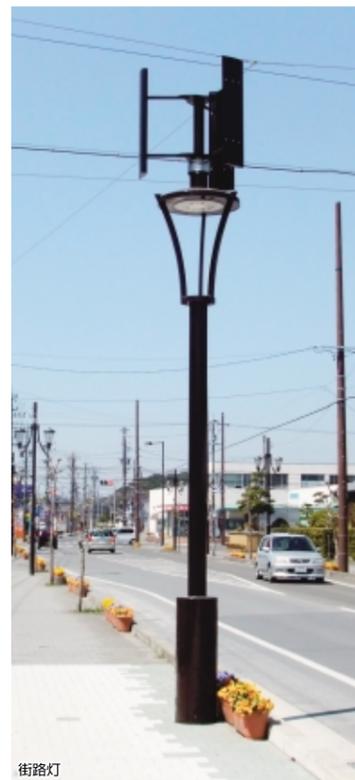
備蓄倉庫



衛生用品



同報無線



街路灯

農業振興拠点施設整備基本計画について

平成23年4月5日

当市の最重点施策である農業振興拠点施設整備事業においては、その事業に核燃料サイクル交付金を充当する計画の元に本事業が立案されている。しかしながら、周知のように当交付金は交付時期が流動的となり、本事業に充当することは困難となりました。

本事業は御前崎市の農業・商業・工業・サービス業等を網羅した六次産業を推進する最も重要な事業に位置付けられており、当市の将来を左右する最優先の政策であります。

よって本事業は如何なることがあっても事業費を確保し、事業を強力に推進すべきものと考えます。

なお、事業推進に当たっては収益事業を主体とした新たな発想の元に基本計画を早急に見直しすべきである。

ケーブルテレビの光ファイバー化事業について

平成23年4月5日

昨年より執行部から示された、公設民営のケーブルテレビ事業の伝送路にかかる光ファイバー化事業については、今回の福島第一原子力発電所における大事故により、当市に対する国からの電源三法交付金の交付時期が確定せず、事業費確保の見通しが立たず、事業を断念すべきものと考えられる。また、当委員会においても半年間に及ぶ調査研究による結論として、事業費の確保以前に下記理由により断念すべきものと結論付けました。なお、ケーブルテレビ事業の将来に関しては、通信技術の進歩等を考慮すると、インターネット接続事業などの附帯事業を取り止め、映像配信のみに特化すべきであると思われる。

記

- 1 光ファイバーは映像配信に関して特段のメリットは見受けられない。
- 2 インターネット接続世帯が加入者総数8,256世帯に対し2,395世帯で29%であり、この特定の人達に対し、20数億円もの巨額の費用をかけることは、公共事業としての位置付けから逸脱している。
- 3 将来、光ファイバー敷設計画時には民間事業者が行うことが望ましい。
- 4 当市のケーブルテレビ事業は、映像配信（自主放送を含む）に特化し、インターネット関連の事業は技術革新の進む中、民間事業で行うべきである。